

『産業カウンセラー等の実態調査』詳報：(その1)

職種で「カウンセラー」を選んだ人は…？

昨年6月から7月にかけて実施しました『産業カウンセラー等の実態調査』は、皆様のご協力のおかげで1万5千人に近い方々から回答を頂きました。あらためてお礼申し上げます。

その単純集計の結果は、会報12月号（2009年）の号外としてお届けしましたが、今号からシリーズでもう少し詳しい分析結果をお知らせすることにいたします。まず「その1」として質問24（4）の職種で「カウンセラー」を選んだ方、つまり現役「カウンセラー」は、他の質問にどう答えているかを見えます。

ちなみに、職種で「カウンセラー（キャリア・コンサルタントを含む）」を選んだ方は、1,919人（全回答者の15.6%）で、そのうち女性が62.6%、平均年齢51.2歳、会員は88.3%でした。

1. 「カウンセラー」の協会認定3資格の内訳は？（質問1より）

まず現役「カウンセラー」1,919人の方々がどのような資格をもっているかを見ましょう。「産業カウンセラー」の資格だけをもっている人は923人で48.0%を占めています。「シニア産業カウンセラー」*をもっている人は205人で10.7%、「キャリア・コンサルタント」**をもっている人は879人（45.8%）です。（図1）

* 「シニア産業カウンセラー」のみ、または「シニア産業カウンセラー」と「産業カウンセラー」「キャリア・コンサルタント」の両方あるいはどちらかの資格をもっている人を含む。

** 「キャリア・コンサルタント」のみ、または「キャリア・コンサルタント」と「産業カウンセラー」「シニア産業カウンセラー」の両方あるいはどちらかをもっている人を含む。

これらの結果をみると回答者で「カウンセラー」を仕事にしている人の半数は「産業カウンセラー」

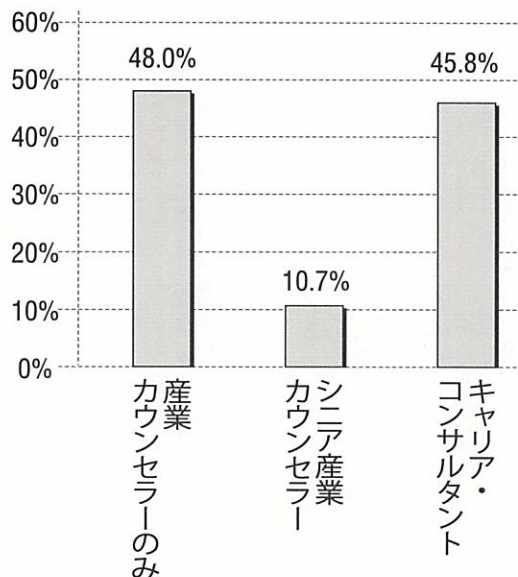


図1 職種「カウンセラー」の3資格の内訳

の資格だけであること、また、半数近くは「キャリア・コンサルタント」の資格をもっていることがわかります。

しかし、全回答者の中での割合をみると、「産

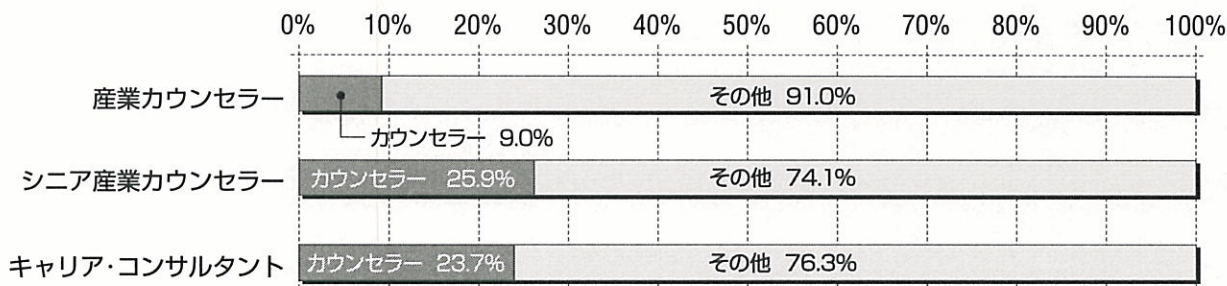


図2 全回答者の内、職種「カウンセラー」の3資格の割合

業カウンセラー」資格だけの人は10,273人いますが、現役「カウンセラー」は923人ですから比率では9.0%で約1割です。一方「シニア産業カウンセラー」*資格をもつ人は792人いますが、現役「カウンセラー」は205人ですから比率では25.8%、つまり4分の1です。やはり「シニア産業カウンセラー」の方が職に就いている割合は高いようです。また、全回答者の中で「キャリア・コンサルタント」は3,712人いますが、現役「カウンセラー」は879人、つまり23.7%が職に就いています。(図2)

2. 「カウンセラー」が協会認定3資格を取った後、状況はどう変わったか？ (質問3より)

次に協会認定資格を取った後の状況の変化を、とくに仕事について見てみます(3つ以内選択)。

各資格で相対的に最も多いのは『契約雇用が決まった』というもので、「産業カウンセラー」で37.6%、「シニア産業カウンセラー」で34.1%、「キャリア・コンサルタント」で39.8%と、4割近くに上っています。

次に多いのは、『職務の転換ができた』という

もので、「産業カウンセラー」13.9%、「シニア産業カウンセラー」11.8%、「キャリア・コンサルタント」17.3%でした。また、『職務の拡大ができた』が「産業カウンセラー」6.9%、「シニア産業カウンセラー」10.6%、「キャリア・コンサルタント」9.6%でした。

以下、『待遇がよくなった』は、「産業カウンセラー」5.7%、「シニア産業カウンセラー」10.6%、「キャリア・コンサルタント」5.9%。『正規雇用で就職できた』は、「産業カウンセラー」3.6%、「シニア産業カウンセラー」0.0%、「キャリア・コンサルタント」2.8%。『自営で開業した』は、「産業カウンセラー」2.6%、「シニア産業カウンセラー」5.3%、「キャリア・コンサルタント」2.2%です。

現実には、資格取得によって『契約雇用』での就職が主となるようで、『正規雇用』『自営』はなかなか難しいようです。(図3：仕事関係の項目を最初に集めてある)

なお、その他の変化で多かったのは『自信が付き、ゆとりができた』『名刺・履歴書に書ける資格が増えてよかった』というもので、それぞれ3割前後を占めています。

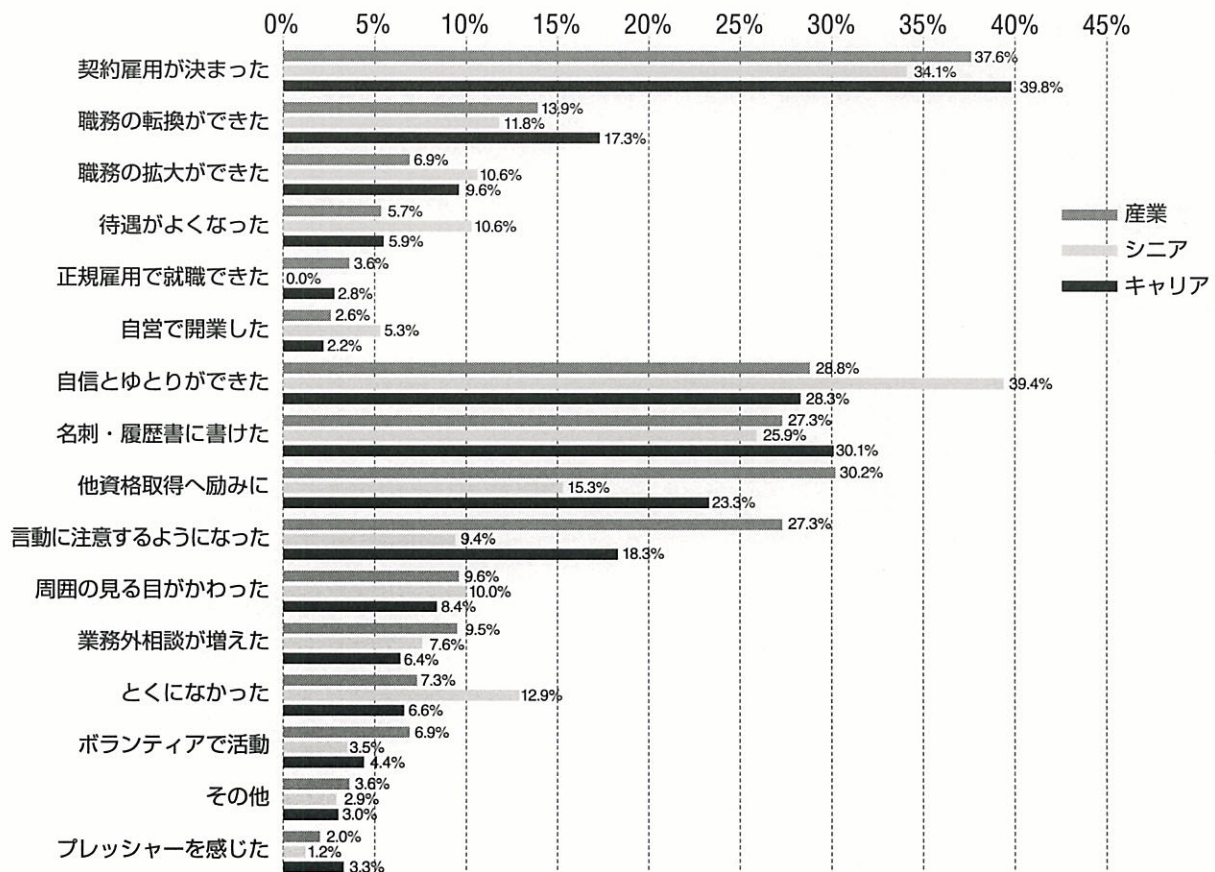


図3 職種「カウンセラー」の資格取得後の状況の変化

3. 「カウンセラー」の活動の形態は？

(質問12、質問23、質問15、質問14より)

次に現役「カウンセラー」はどのような形で働いているかを見てみましょう。

就業の形態（2つ以内選択）では『常勤の主たる業務で』が最も多く51.5%、『フリーランサーで（契約や派遣、パート）』が42.6%で続きます。後は『ボランティアで』が9.8%と少なくなります。

雇用の形態（1つ選択）では『契約社員』が最も多く43.8%、次に『正社員（常勤雇用）』21.9%、『非常勤（顧問など）』20.1%、『パート・アルバイト』7.3%です。（図4）

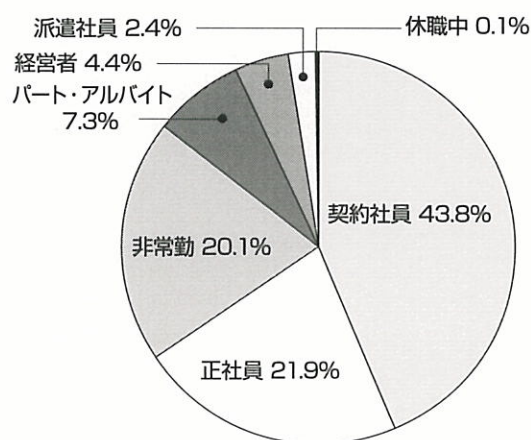


図4 職種「カウンセラー」の雇用の形態

『常勤の主たる業務』には『正社員』と『契約社員』の一部が、また、『フリーランサー』には『契約社員』『非常勤』『パート・アルバイト』が相当すると思われます。これは2.で『契約雇用が決まった』が最も多かったことを裏付けています。

月当たりの活動の日数を見ると常勤が多いこともあって、『20日以上』が49.5%、『10~20日未満』が35.2%で、これらを合わせると8割以上を占めています。

気になる年収はどうでしょう。『200万~300万円未満』が最も多く24.0%、次いで『300万~400万円未満』が21.8%、『100万~200万円未満』が16.9%、『400万~500万円未満』が8.5%で、この4段階で7割を占めています。最頻値は300万円前後でしょう。

サラリーマンの平均年収が430万円（平成20年国税庁調査）ですのでやや低いと言えそうです。（図5）

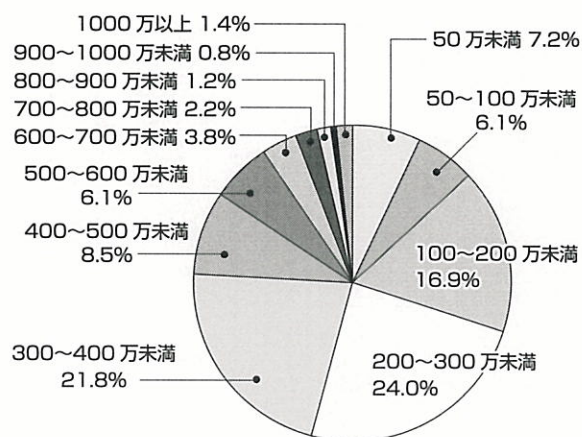


図5 職種「カウンセラー」の年収

4. 「カウンセラー」の活動の場所は？

(質問11、質問24(2)より)

現役「カウンセラー」は実際どのような場所で活動しているのでしょうか（3つ以内選択）。

これまでの結果でも推測できるように、『ハローワーク（ジョブカフェなどを含む）で』が突出して多く42.8%、以下『企業内の相談室で』18.4%、『官公庁・自治体の相談室で』15.0%、『学校等の教育機関で』13.8%、『外部EAP機関で』『企業内の相談室以外で』がそれぞれ8.4%、『公益法人・組合の相談室で』5.4%と続きます。（図6）

勤務先の人数を見ると『50~300人未満』が30.3%、『10~50人未満』が20.7%となっており、300人未満が半数を占めますが、『300~1000人未満』が13.5%、1000人以上とする人を合計すると26.6%になるので、「カウンセラー」の4割は比較的大きな組織で働いているようです。

5. 「カウンセラー」の活動の内容は？

(質問13より)

では、現役「カウンセラー」はどのような活動をしているのでしょうか（5つ以内選択）。

協会の提唱する産業カウンセラーの3つの活動領域で見ると、やはり「キャリア開発への援助」の領域に相当することが相対的に多く、『キャリアカウンセリングの個人面接』が66.7%、『教育研修講師』が21.0%、『コンサルテーション』が20.5%、『企画や運営』が6.9%となっています。

次が「メンタルヘルス・ケアへの援助」の領域に相当することで『メンタルヘルス・ケアの個人面接』が48.7%、『教育研修講師』が21.1%、『職

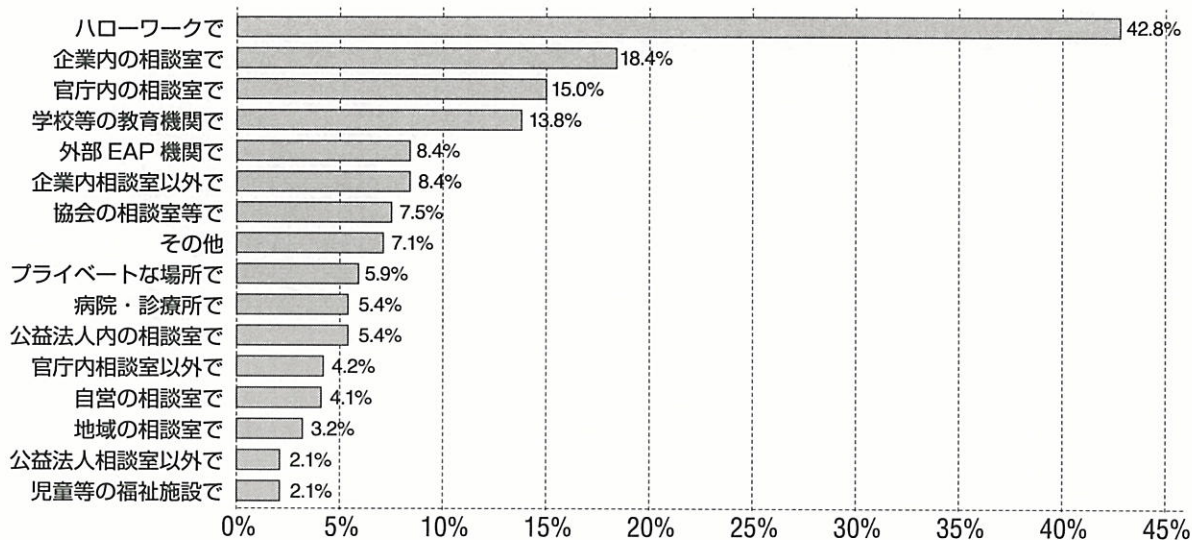


図 6 職種「カウンセラー」の活動場所

場復帰』が21.0%、『コンサルテーション』が11.7%、
『企画や運営』が5.6%となっています。

しかしながら「職場における人間関係開発（組織開発）への援助」の領域に相当することはかなり少なく、『人間関係開発の教育研修講師』が8.8%、
『実践』3.1%、『コンサルテーション』2.2%、『企画や運営』1.2%です。（図 7）

その原因の1つには、この領域の活動内容がコミュニケーション改善、リーダーシップ向上など人材マネジメントの専門家の領域とダブルが多く、進出しにくいことが原因かもしれません。また、協会としてこの領域で産業カウンセラーが果たす役割の意味づけと内容・方法が明確にされ

ていないこと、教育していないことも原因でしょう。昨今の人間関係の希薄化などの職場環境の劣化は、働く人たちのメンタルヘルスやキャリア開発の問題に直結しており、その改善は心の問題の予防策として極めて重要です。この意味づけに基づいて産業カウンセラーならではの方法を開発することが早急に必要です。

次回も、現役「カウンセラー」の活動をもう少し細かく見ていきます。お読みになってのご意見、ご感想を下記アドレスにお寄せください。

chousa@counselor.or.jp

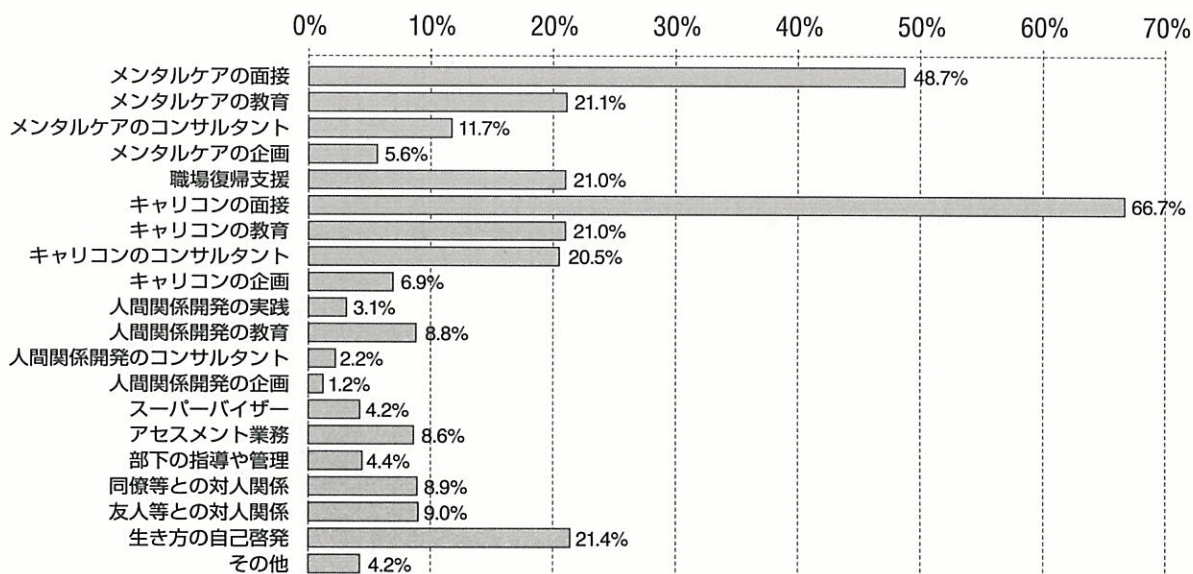


図 7 職種「カウンセラー」の活動内容